

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証の結果

(単位：円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費（実績額）	交付金充当額	その他特定財源	実施内容	成果及び評価
1	都市整備課	仁井田児童公園トイレ更新事業	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置することで新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	9,449,000	9,449,000		トイレ更新工事 1基 (工事、監理業務)	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置したため、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
2	都市整備課	光陽台のびのび公園トイレ更新事業	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置することで新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	11,022,000	9,438,000		トイレ更新工事 1基 (工事、監理業務)	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置したため、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
3	都市整備課	ハイタッチパークトイレ更新事業	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置することで新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	10,109,000	10,109,000		トイレ更新工事 1基 (工事、監理業務)	24時間換気システム、非接触型の水栓及び内部の抗菌塗装を施したトイレを設置したため、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
4	学校教育課	中央小学校トイレ改修事業（教室棟）	便器を深くして蓋を設置し、抗菌トイレにすることで細菌や汚物等の飛沫拡散防止を図るためトイレの洋式化、水分が残ることにより雑菌等が繁殖するのを抑えるため乾式化及び接触感染回避のため感知式照明や感知式換気扇の設置により新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	41,316,000	41,316,000		トイレ更新工事 10穴 (工事、監理業務)	洋式化(10穴)、乾式化、感知式の照明、小便器、手洗い、換気扇の工事を実施することにより、衛生環境及び非接触化が向上し、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
5	学校教育課	北小学校トイレ改修事業	便器を深くして蓋を設置し、抗菌トイレにすることで細菌や汚物等の飛沫拡散防止を図るためトイレの洋式化及び接触感染回避のため感知式照明や感知式換気扇の設置により新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	11,990,000	11,990,000		トイレ更新工事 15穴 (工事、監理業務)	洋式化(15穴)の改修、感知式の照明、小便器、手洗い、換気扇の工事を実施することにより、衛生環境及び非接触化が向上し、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
6	学校教育課	阿久津中学校トイレ改修事業（西側）	便器を深くして蓋を設置し、抗菌トイレにすることで細菌や汚物等の飛沫拡散防止を図るためトイレの洋式化、水分が残ることにより雑菌等が繁殖するのを抑えるため乾式化及び接触感染回避のため感知式照明や感知式換気扇の設置により新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減する。	34,980,000	34,980,000		トイレ更新工事 15穴 (工事、監理業務)	洋式化(15穴)、乾式化、感知式の照明、小便器、手洗い、換気扇の工事を実施することにより、衛生環境及び非接触化が向上し、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが低減された。
	産業課	原油価格高騰緊急経済対策事業（上半期分）（物価高騰分）	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し、その費用の一部補助を行うことで支援を行う。	23,296,350	21,351,000		交付件数50件	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している町内の中小事業者等の事業継続を支援するため、その事業の用に供するための燃料費（重油、ガソリン、軽油、灯油、都市ガス、プロパンガスに係る経費に限る）の一部の補助（前年度差額の1/2、120万円以内）を行った。

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費（実績額）	交付金充当額	その他特定財源	実施内容	成果及び評価
8	上下水道課	水道料金基本料金減免事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者及び生活者に対し、水道料金の基本料金を減免することで支援を行う。	43,000,000	43,000,000		減免件数 12,227件 減免金額 43,188,598円	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者及び生活者に対し、水道料金の基本料金を減免することで経済的支援を行った。
9	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	コロナ禍においてエネルギー・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の支援を行う。	48,146,000	48,146,000		交付件数1,687世帯	住民税均等割非課税世帯及び家計急変のあった世帯を支援するため町独自として3万円（生活保護受給者は8千円）の給付を行った。
10	総務課	新文書管理システム構築事業	コロナ禍において電子決裁対応型の文書管理システムを構築することで、テレワーク時に決裁が滞ることが解消され、分散勤務や決裁時の接触や飛沫による感染対策が図れる。	17,761,700	15,434,000		新文書管理システム12月稼働開始	電子決裁の機能を有する新たな文書管理システムを構築し、令和4年12月26日から稼働を開始したことにより、テレワーク等を含め、決裁時の接触や飛沫による感染防止対策を講じることができた。（稼働開始後の電子決裁利用率→収受64%、起案56%）
11	こどもみらい課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯支援として交付金を交付する。	17,850,000	2,975,000	14,875,000	交付件数197件	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、妊娠届出した者に出産応援金5万円、出生届出をした者に子育て応援金5万円を支給した。
12	産業課	原油価格高騰緊急経済対策事業（下半期分）（物価高騰分）	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し、その費用の一部補助を行うことで支援を行う。	1,680,859	1,680,000		交付件数22件	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している町内の中小事業者等の事業継続を支援するため、その事業の用に供するための燃料費（重油、ガソリン、軽油、灯油、都市ガス、プロパンガスに係る経費に限る）の一部の補助（前年度差額の1/2、120万円以内）を行った。
13	産業課	原油価格高騰緊急経済対策事業（下半期分）（重点交付金分）	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し、その費用の一部補助を行うことで支援を行う。	8,724,000	8,724,000			
合計				279,324,909	258,592,000			